



「SDGsは夏休みの宿題」

いとう じろう
伊藤 治郎

共済団体の新人研修で

今年6月に日本共済協会会員の共済団体の新入職員研修で日本協同組合連携機構(JCA)として講義する機会をいただきました。私が協同組合について、同僚がSDGs(持続可能な開発目標)について話をし、最後に「SDGsとは?」という問いに対して数名の方に発表してもらいました。その中で一番印象的だったのが「SDGsは夏休みの宿題」で、その心は「やらなければいけないことだが、気持ちを切り替えないと始められない。気を抜くとすぐに期限が来てしまう」とのことでした。まさに言い得て妙でしたが、かくいう私も随分早い段階でこの執筆の依頼を受けていたにもかかわらず、締め切り間際に慌ててパソコンに向かっている体たらくです。

「ゴール」まであと7年とちょっと

SDGsは説明するまでもなく、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットです。2016年から2030年までの15年間で「誰一人取り残さない」持続可能な世界を実現することを目指しており、2020年からの、SDGs達成のための「行動の10年」としています。

今この原稿を書いているのが2022年の8月

中旬。子どもたちの夏休みも終わりが見えてくるように、SDGsのゴールである2030年(1月1日)まであと7年半を切り、すでに折り返し地点を通過しています。近頃ではテレビや新聞でSDGsという言葉を目や耳にしない日はなく、SDGsの認知率は82%という調査結果も発表されているなど、私たちに身近な存在になっていることは確かです。ただ、日本を含め世界中で豪雨災害や干ばつ、森林火災などの「気候危機」と呼べる状況や、新型コロナウイルスの大流行、ロシア軍によるウクライナ侵攻とこれを要因とする食料・エネルギーの危機など、SDGsを推進するにあたっての環境は悪化していると言わざるを得ません。

果たしてこのままでSDGsは達成できるのかという疑問とともに、17のゴールと169のターゲット、そして232の指標について、私たち協同組合関係者を含めどれだけの人が意識して事業を行い、活動しているのでしょうか?おそらく2030年はあつという間に来てしまうでしょう。「SDGsとは夏休みの宿題」と表現した方は本質を捉えていると改めて感じ入った次第です。

SDGsと協同組合

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には協同組合のことが言及されていま

す¹。一方、日本政府が2016年12月に策定した「SDGs実施指針」には2019年に改定されるまでは協同組合についての言及はありませんでした。しかしながら、2017年からSDGs達成に資する優れた取り組みを行っている企業・団体等を政府SDGs推進本部が表彰する「ジャパンSDGsアワード」では、第1回にパルシステム生協連、第2回に日本生協連がSDGs副本部長（内閣官房長官）賞を、第4回ではJAふくしま未来がSDGsパートナーシップ賞（特別賞）を受賞し、今年6月にはSDGs推進本部の下、有識者が集まり意見を交換する「SDGs推進円卓会議」のメンバーに比嘉JCA代表理事専務が選ばれるなど、SDGs推進における協同組合の存在感は高まりつつあります。

SDGsが登場する以前から、協同組合は持続可能な社会の実現に資する事業や活動を行っており、協同組合がめざすものとSDGsの間には親和性が高いという声をよく聞きます。しかし社会一般から見た場合どうでしょうか？全労済協会が実施している「勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査」では、「今後の協同組合への期待」に関する質問でSDGs達成を期待している人は全回答者の約1割に過ぎないという結果でした。また、生協や農協が「協同組合」であるという認識がなかったり、協同組合が営利団体であると認識したりしている方が数多くいるという事実も

深刻です。自らが「協同組合らしさ」を再認識すると同時に、協同組合のことを理解し共感してくれる人々を増やしていくため、JCAでは、国際協同組合同盟（ICA）の呼びかけに応じ、「協同組合のアイデンティティ」を学び、必要に応じて改定の議論を行うことを会員の皆様に提起しているところです。

SDGsと共済

協同組合共済の掛金収入は、国内の保障事業の約14%を占め²、協同組合の事業の中で重要な位置を占める共済事業ですが、SDGs達成に向けた具体的な取り組みを設定することは簡単ではないようです。抽象的ではありますが、協同組合の理念である「助け合い」「おたがいさま」の価値を、共済を通じて社会に広めていくことがSDGsにおける共済事業の役割ではないかと思います。本業を通じて取り組む課題では、「健康」「災害」「環境」といったキーワードを共済団体のホームページから見て取ることができます。何か起こった時のための共済ですが、病気にならない、災害が起きても被害を最小限にとどめる「備え」を進めていくことが、これから少子高齢化と人口減少が同時に来る時代において重要ではないでしょうか。

（日本協同組合連携機構 常務理事）

1 「実施手段とグローバル・パートナーシップ」67。（民間企業活動）

2 2019事業年度版 協同組合統計表（発行：JCA）